



通信
第8期

1冊 200円

2013.5.15 No. 23

〒101-0083 東京都千代田区神田錦町1-21-7 錦町ビル2F
漢字新聞社発行 Tel.&Fax.: 03-9254-6480
E-Mail: han-kajin-editor@alt-movements.org
Website: <http://www.alt-movements.org/han-kajin/>
年間定価送料 4,000円 (2012.8-2013.5)
郵便番号 00180-7-11668 (554番) 通称情報誌

〈壊憲〉に抗する運動へ向けて ——安倍政権と対決する第9期をスタートします

「改憲」というより平和（立憲主義＝民主主義）憲法の全面破壊をもくろむ、「壊憲」論主義者安倍晋三がなんと首相に返り咲き、やっと実現した民主党への「政権交代」への人びとの大きな幻滅感をバネに、スタート時点では後景に退けていた「壊憲」政策を公然化し、暴走し出している。それでも経済成長再生を約束し、「アベノミクス」なるムード（市場）操作による円安＝株高状況を一時的に作り出し、経済政策への「期待感」を大きなテコにした人びとの「安倍人気」は、あの政権を投げだして逃走するという結果に終わった、一度目のスタートの時と同様に上々である（あの時も、戦後生まれの若い首相への期待感が、マスコミを支配していた）。なんとも不気味で、ウンザリする状況下の今年の「5月3日」。

安倍首相は、まず96条（改正手続）を国会議員の3分の2の賛成から2分の1の賛成へと変え、憲法を変えやすくすることから始めるという姿勢を、より公然化した。ここを変えてしまえば、自分たち権力者の思うがままに憲法を変えることが可能になる。まずここに孔をあけようという、なんとも姑息この上ない方法で、全面明文改憲にアプローチしようというわけである。

4月26日、『産経新聞』は「国民の憲法」要綱なる新憲法案を発表した（創刊80周年、「正論」40周年の記念事業とのこと）。「前文」はこのように書き出されている。

「日本国は先人から受け継いだ悠久の歴史をもち、天皇を国のもちとする立憲国家である。／日本国民は建国以来、天皇を国民統合のよりどころとし、……和をもって貴しとする精神と、国難に赴く雄々しさをはぐくんできた」。

軍隊保持を明記した具体的内容を含めて、それは政権与党「自民党」の「改憲案」とまったく同じ精神によって成立しているものである。そこにあるのは天皇中心の国家主義（国民への命令の体系としての憲法という）の精神がグロテスクに示されているだけだ（かの大日本帝国憲法にこそ強く流れていた精神である）。改憲言論誘導の新聞メディアの主役は、

『読売』であった。しかし、天皇主義右翼首相の再登場は『産経』を「わが世の春」気分させているようだ。この政治状況の性格を、どういうものと考えるか。

憲法学者水島朝穂は、自民党と組んで全面改憲の方針を掲げている橋下「日本維新の会」の、もう一人のドン石原慎太郎が「占領軍がつくった憲法は破棄したらいい」との発言を繰り返していることにも触れつつ、現在の状況を「護憲か改憲か」という従来の対立構造をも超えて、立憲か『壊憲』かが問われる事態の現出といってよい」と論じている（『「壊憲」にどう対抗するか—改めて問われる立憲主義の意味』、『世界』13／3月号）。

歴史的に、自民党（改憲政策の実現を目的に結党された）の改憲プランは、戦後憲法の基本原理を破壊する、立憲主義の土俵自体を破壊する（憲法の許容範囲を超えた）、クーデターともいふべき政治性格をもったものであった。

そして今の「維新の会」をもまきこんだ安倍政権の「改憲」構想は、より公然と〈壊憲〉というグロテスクな性格を示しているのだ。

「産経」案の前文にも、「民主主義」「自由主義」「基本的人権」という言葉は存在する。しかし、それは文字通り絵に書いたモチであり、〈壊憲〉の実態を隠蔽するためのベールであるにすぎない。

5月5日安倍首相は、4万7千人が詰めかけた東京ドームに、国民栄誉賞を与えた長嶋と松井の両人とともに「GIANTS」のユニフォームを着て（なんと背番号はあの〈96〉！）、笑顔で立っていた。なんという姑息な「人気取り」のハレンチ政治か。人びとに憲法問題を考えなくさせて、〈壊憲〉を実現せんとする〈笑顔のファシズム〉状況に抗するために「反改憲」運動通信の第9期に向かって、〈壊憲〉に抗する論議をいたるところでうみだす運動をめざして、私たちはスタートする。今こそ、一人でも多くの積極的な協力を呼びかける。
(天野恵一／事務局)

安倍政権は4月28日を「主権回復の日」と勝手に定めた。翌29日は「天皇誕生日」、「みどりの日」を経て、現在の「昭和の日」と、時の権力者たちによって記念日とされてきた。しかし28日は、沖縄切り捨てが固定化され、旧植民地出身者の国籍が勝手にないものとされた日、米国の下に従属存続することを約束した日であって、もともとこの日はそのことに抗議する日であった。記念日となって久しい29日は、支配層の頂点



にいた天皇裕仁の誕生日を「祝わない」ことを表明し、歴史の責任を追及する日となっている。▶権力者たちは、卑劣な決定をくりかえした歴史の記憶を塗り替えることに血眼である。記念式典で支配者の言葉を残すことで、歴史の記憶を塗りかえ、抗議ではなく記念すべき日として位置づけ直すつもりなのだ。そして4.28政府式典での「天皇陛下万歳」。天皇元首化の意思が滲む。憲法改悪まっしぐらだ。
(大)

憲法96条の「改正」問題について

はじめに

この十年あまり、日本で「憲法改正」というと、憲法9条を変えて自衛隊を正式に軍として承認し、集団的自衛権の行使を認める、という問題が中心でした。ところがこの数ヶ月間、自民党や日本維新の会などは、「まずは憲法96条を改正しよう！」と張り切っています。

憲法96条とは何か？

憲法96条は憲法の改正手続を定めています。具体的には、衆参両院の総議員の3分の2以上の賛成で改憲案を発議（つまり国民に提案）し、続いて行われる国民投票で過半数の賛成が得られた場合に憲法改正が成立する、とされています。ところが2012年に公表された自民党「日本国憲法改正草案」では、改憲案の発議要件を「両院の3分の2以上」から「過半数」へと緩和することが主張されているのです。

96条制定の経緯

明治憲法73条には「勅命（つまり天皇の指示）+両院（衆議院・貴族院）の3分の2以上の賛成」という改憲手続が定められていましたが、戦前、一度も改憲は行われませんでした。そして1945年の敗戦後に新憲法の制定作業が進められ、翌46年に制定されます。いわゆる「マッカーサー草案」公表前に出されていた、日本政府や諸政党の新憲法案における改憲手続は、現在の96条よりも緩やかでした。例えば、政府の憲法問題調査委員会による試案は「両院の3分の1以上で発議+両院の3分の2以上の賛成」となっていました。ただし、鈴木安蔵ら民間人による憲法研究会の案では「3分の2以上の議員の出席+その過半数の賛成」というルートと並び、「国民の請願+国民投票」という、直接民主主義的な性格の強い改憲手続も提案されていたことは興味深く思われます。その後、公表されたマッカーサー草案中の改憲手続（92条）は現在の96条とほぼ同一ですが、憲法研究会案から強く影響を受けたといわれています。そして、その内容に関しては帝国議会でもそれほど争われることなく、現行憲法が成立しました（詳しくは、国会図書館のHP（<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document2005.html>）で無料公開されている、高見勝利『シリーズ憲法の論点⑤「憲法の改正」』をご覧ください）。

戦後の改憲案における96条

そして戦後、様々な改憲案が公表されてきましたが、すでに1950年代から96条のハードルが厳しすぎるので、改憲手続を緩やかにしようという主張が出され（例えば、1954年の改進黨案や自由党案では、国会の3分の2以上の賛成か、国民投票のいずれかのみで改憲が成立するとされています）、その後の改憲案でもほぼ定番のように改憲手続の緩和が提案されてきました。したがって、96条改正の主張は今に始ま

ったことではないのです。ただし、従来は「まずは憲法9条を改正しよう」という声が大きかったのに対し、「まずは憲法96条を改正しよう」という声が大きいのが現在の特徴です。

海外の改憲手続

96条改憲を主張する理由として「現憲法は海外に比べて改憲が難しすぎる」あるいは「海外はしばしば改憲を行っているのに、戦後一度も改憲を行っていない日本は異常だ」といった意見がよく挙げられますが、本当でしょうか。改憲手続の難しさについていうと、例えばアメリカは「両院の3分の2以上の賛成+4分の3以上の州議会の賛成」、デンマークに至っては「議会（一院制）が改憲案を可決+議会の解散・総選挙+もう一度議会で改憲案を可決+国民投票」という超厳重な手続が定められています。したがって「現憲法は海外に比べて改憲が難しすぎる」という批判には同意しかねます。

改憲の回数についていうと、例えばドイツでは戦後約60回の改憲が行われています。数字だけを見ると確かにすごい数ですが、これには理由があります。連邦制ゆえに地方分権が強いドイツでは、連邦政府と州（地方自治体）の役割分担が細かく憲法に書き込まれています（例えば、鉄道、郵便、電話、など）。したがって、日本では法律改正で済むような場合も、ドイツではその度に改憲せねばならず、改憲回数が増える一因となっているのです。それに比べ、日本国憲法は抽象的な内容ですので、時代が変化しても変える必要が少ないといえます。

おわりに

自民党は「日本国憲法改正草案 Q&A」で、「憲法改正は、国民投票に付して主権者である国民の意思を直接問うわけですから、国民に提案される前の国会での手続を余りに厳格にするのは、国民が憲法について意思を表明する機会が狭められることになり、かえって主権者である国民の意思を反映しないことになってしまう」と、改憲手続緩和の理由を述べています。しかし、鳩山一郎率いる民主党が9条改正を公約に掲げた1955年の総選挙以降、護憲勢力に3分の1以上の議席を与えるという形で、有権者は「改憲の発議を許さない」という意思を表明し続けてきたのではないのでしょうか。「憲法を改正しないというのも民意の現れであり、改正することのみが主権の発動だというのは不公正」という毛利透（憲法学者）の指摘は実に正しいと思います（全国憲法研究会編『憲法改正問題』20頁）。少なくとも、デモや選挙運動を厳しく規制し続け、民意を歪める小選挙区制を導入し、さらには、全国各地の住民投票運動に冷たい姿勢をとり続けてきた自民党が「主権者である国民の意思を直接問う」ことの重要性を説くことは、私には滑稽に思えてならないのです。

（岡田健一郎／高知大学教員）

事務局から～

●次号（24号、8期最終号）は5月29日発送予定です。●9期もぜひご購読をお願いします。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。

異議あり! 「主権回復の日」共同声明 報告

ここ数年、反安保実行委員会と反「昭和の日」実行委員会は、4・28「沖縄デー」に共催で集会を持ち、4・29「昭和の日」との連続行動に取り組んできた。そして今年、実に驚くべきことに、安倍政権は、4月28日を「主権回復の日」と位置づけ、天皇出席のもとで政府の記念式典をおこなうことを明らかにした。

そもそも、4月28日という日が、なぜ「沖縄デー」と称されてきたのか。1952年のこの日に発効したサンフランシスコ講和条約と安保条約のもとで、沖縄は「本土」から切り捨てられ、米軍による自由な基地使用のもとにおかれることになった。そして、「天皇メッセージ」に見られるように、昭和天皇はそこで大きな役割を実際に果たした。実際、沖縄ではこの日は「屈辱の日」だ、という大きな声が上がった。基地問題や沖縄差別に対する沖縄の怒りの声といったものに、そもそもなら意識を及ぼしていないからこそ、このようなあまりの無神経さが顕現するのだ。

私たちは、この「主権回復の日」に反対していくために、4・28～29連続行動を、その中身で取り組むとともに、さまざまな運動体と協力して、共同声明運動に取り組んでいくことにした。そもそも、この日を「主権回復の日」として祝うことは、サンフランシスコ講和条約と日米安保条約式典かたちづくりされた戦後日本社会のありかたを、その起点において賛美することにほかならない。それは、4・28の集会タイトルに掲げたように、まさに「誤った戦後のスタート」の刻印なのだ。

具体的には、反戦・反基地、反安保、沖縄連帯、戦後補償要求、反天皇制、反植民地主義などの課題に取り組む団体に声をかけ、4月11日に拡大討論会をもった。その上で、案文検討の会議をもち、声明文案への連名(団体のみ)を募った。

詳しくはブログがあるので見ていただきたいが(<http://www.ten-no.net/428seimei/>)、共同声明の趣旨は、1) サンフランシスコ講和調印＝安保体制への組み込みは、冷戦構造のもとで、アメリカという一方の極に加担することを意味した。2) 沖縄メッセージにみられるような、昭和天皇の沖縄「切り捨て」責任。さらに、サンフランシスコ講和条約の枠組と冷戦構造のもとで、日本の戦争責任は事実上不問に付された。3) サンフランシスコ講和条約をはじめとする偏った戦後処理の結果として、現在の「領土問題」もおこっていること。4) この日をもって、朝鮮人・台湾人など植民地出身者は、一方的に日本国籍をはく奪され、日本社会の構成員ではない存在とされ、「在日」の人のびとの法的地位の不安定さや社会的な無権利状態が「公的」に温存・強化されることになった。

実質2週間ほどの時間で、最終的に87団体の賛同を得て、メディアにも発表し、また26日には、内閣府にも直接声明文を届けた。この、めまぐるしいまでのひどい状況に対して、圧倒的に力量が欠けているわれわれが抗していくためには、やはり横の連結を模索していくほかない。そのことを再確認させる取り組みでもあった。

(北野誉／4.29反「昭和の日」行動)

アフリカ開発会議—TICAD Vがやってくる!

—アフリカを食い物にする「開発」も「成長」もいらない!—

アルジェリアでの日揮の事件は、日本企業のアフリカ市場へのグローバルな展開を私たちに知らしめた。安倍首相は亡くなった方を「企業戦士」と呼び、横浜にある日揮の本社には「日の丸」の半旗が掲げられたよね。自衛隊のソマリア派兵を始め、天然資源を巡る植民地主義的利権のための軍事行動など、大企業や軍隊による「成長」や「開発」で、今も収奪され続けるアフリカ。

アフリカは誰のものか? アフリカの「開発」をテーマとして、日本政府が主導し、国連や世界銀行などの共催で開催される「アフリカ開発会議(TICAD)」。5年に一度の首脳会合が、前回と同様6月に横浜で開かれる。TICADの基本原則は「オーナーシップ(自助努力)とパートナーシップ」—アフリカの土地・資源・人の豊かさを「ビジネスチャンス」と考え、日本企業の投資促進のために官民一体となって基盤をつくることでアフリカ自身の「成長」を促すという新自由主義的な経済戦略会議だ。5回目を数える今回、その視点はより鮮明になっていると思う。

私たちはアフリカを食い物にするネオリベ「成長」戦略ではなく、平和と友情と連帯を作り出すための回路を作りたい。そういう思いで「横浜でTICADを考える会」を立ち上げ取り組みを開始した。これまで3回の学習会を持ち、私たちなりの視点でアフリカのみなさんとの連帯を模索している。2月の結成集会では、80年代から南アのアパルトヘイト政策に

反対する取り組みを支援し、その後も草の根の活動を続けている津山直子さん(動く→動かす=GCAP Japan代表)とアフリカ日本協議会の茂住衛さんから提起をうけた。2回目は3月末に、チュニジアで開催された世界社会フォーラムに連帯して「北アフリカ革命 もうひとつの世界への模索」をテーマに。西サハラ問題研究室主宰高林俊之さんと北アフリカ経済が専門の山中達也さんから話を伺った。5月13日には「アフリカと派兵」をテーマにした学習会を開催する。ソマリアへの海賊対策を名目にしたジブチの陸自派兵、スーダンへのPKO派兵—軍隊としての本質をより一層鮮明にする自衛隊派兵の狙いを共有したいと思う。

そしてTICAD本番の6月1日には、南アフリカからゲストを招き、TICAD V対抗フォーラムとデモを開催するよ! アパルトヘイト体制を革命で倒してから19年、新自由主義政策を推し進める中でいまやアフリカの「先進国」となった南アフリカにおけるグローバル化と社会的亀裂・格差の拡大—困難な現実に向き合う社会運動の現状と課題を語ってもらい、私たちの問題意識と重ね合わせて考えてみたいと思う。そして、南と北—新自由主義が阻む連帯を取り戻し、平和と友情が築かれるパートナーとして、アフリカとつながろう。対抗アクションに参加を!

(京極紀子／横浜でTICADを考える会)

( 集会・行動情報参照)

辺野古に基地を作るな! 公有水面埋め立てを許さない!

5・26集会 & デモ

3月22日、沖縄防衛局は辺野古新基地建設のための埋め立て承認申請を北部事務所に提出した。でたらめな環境アセスメントを顧みないまま、いよいよ埋め立てにかかる手続きが始まった。県は防衛施設局に6月11日までに不足している個所の補正を出すことを求めており、その後6ヶ月半〜8か月の承認審査に入る。沖縄の米軍基地の固定化を許さないためにも、辺野古の豊かな自然と人々の平穏な生活を守るためにも、埋め立てを許してはならない。

「普天間基地は市街地の真ん中であって危険。だから人口の少ない辺野古に移す。その住宅地を避けるには、海を埋め立てて滑走路をつくるしかない。」その論理をカモフラージュに使った、巨大な新基地の建設。1996年から隠し持っていたシナリオと言われている。これが普天間移設・辺野古基地建設のドス黒い野望だ。

橋本首相・モンデール駐日大使(いずれも1996年当時)の両者で合意した当時は普天間駐機ヘリコプターの着陸帯＝「ヘリポート建設」だったが、いつのまにか1800mの滑走路2本という巨大規模の空港建設に変貌。移設して基地建設すれば滑走路建設費用だけで3000億円。維持費用を加えれば1兆円をはるかに超える。なんと巨額な国民の税金の使い方だろう! また、辺野古沿岸部の埋め立てには、土砂が大量に必要だ。沖縄県内からだけでなく、九州や四国からの調達も

策謀中だ。辺野古にあるキャンプ・シュワブ陸上部のほか、1700万㎡を購入して運搬、と報道されている。その費用だけで1300億円。

涼しい顔で、他人事のように「移設しなければ、普天間を固定化することになる」という人もいる。だが、沖縄にとっては、辺野古の新基地建設こそが基地の固定化ではないか。辺野古の基地建設を許してしまえば、沖縄県民はさらに軍事基地の重圧下に置かれる。MV22オスプレイも辺野古周辺上空を飛ぶ。墜落や落下物による危険と騒音に、辺野古・久志・本部[もとぶ]は直接さらされる。隣接する周辺市町村も危険だ。

オスプレイにも辺野古基地にも、「オール沖縄」が反対だ。埋立土砂の運搬は多数の住民の抗議行動で立ち往生し、建設は不可能となるだろう。——正義は、反対している住民の側にこそある。

本土に暮らす私たち自身が、沖縄に連帯して声をあげよう。沖縄に基地を押し付け続ける国と安全保障政策に対してNO!と言い続けよう。5月26日千駄ヶ谷区民会館で集会、その後デモを行う。沖縄からの訴えは東恩納琢磨さん。ぜひ結集して下さい。

(加藤宣子/辺野古への基地建設を許さない実行委員会)

(15時集会・行動情報参照)

憲法を読む

『いま、憲法の魂を選びとる』

大江健三郎、奥平康弘、澤地久枝、

三木睦子、小森陽一 著

岩波ブックレットNo.867 500円+税

2004年10月に「九条の会」がスタートし、その翌年05年6月にこの「反改憲」運動通信が出発した。自民党が「新憲法草案」を出したのが05年10月。12年に自民党の「日本国憲法改正草案」がでた。この8、9年の間、反改憲派と改憲派がお互いに鎗を削ってきたのだ。

「九条の会」はこの冊子の著者5名以外に、井上ひさし、梅原猛、小田実、加藤周一、鶴見俊輔の9人が発起人として並んでいたが、井上、小田、加藤、三木の4名が他界されている。紹介のこの冊子は、2012年9月に開かれた講演会「三木睦子さんの志を受けついで——いま、民主主義が試されるとき」の講演から大江、澤地、奥平の3講師の話に、07年6月の三木睦子さんの「九条の会」学集会での挨拶が巻頭に、巻末に奥平さんと小森陽一さんの対談で構成されている。

三木さんは「あなたのおじいちゃまはねえ」と安倍首相(やマスコミ)が、母方の祖父の話ばかりするが、父方祖父の安倍寛さんの戦中の反戦活動についてもっと声を大にして語れ、と。「あなた」とは安倍首相のことなのだ。

大江さんは、人口の比率からいったら、ヤマトの比ではない人数の沖縄の反基地闘争や、粘り強く訴えつづける反原発の声を無視して、オスプレイ配備を強行したり、原発の存続が日本経済の要のように振舞う自民党政権のこの国は、民主主義国家なのか、と。

奥平さんは、「押しつけられた憲法」というが、あの戦争体験のあと、押しつけられたかもしれないが、それを自分たち

の感度に合うものとして選びとってきた、それをずっと続けてきたのではないかと。

澤地さんは三木睦子さんがどういう方だったかを紹介、加藤周一さんが日本がだんだん軍事化していく土台は、日米安保条約である、と言われたことなどを引いて、亡くなったかたたちの志を継いでいきたいと。

奥平さんと小森さんの対談は、「国民主権を守る思想としての憲法」と題して2013年2月に行われたもので、憲法改正の方向が示されはじめてから今日までの経緯がコンパクトにまとめられ、解説され、ていねいで便利な教科書になっている。

共通して話されている歴史的事例として、「砂川大訴訟」がある。大江さんは『『選びとる』とはどういうことか? ぼくなどがそこで想起するのは、たとえば、砂川大訴訟があります。この訴訟はものすごいエネルギーを要しました。そしてまさに、そういうかたちで、憲法九条のあの平和主義を、ただ単にぼくらは見ていたのではなくて、ぼくたちも一緒になって守ろうとした。つまり、加藤さんの言葉を使わせていただくと、そういうかたちでぼくたちは『選びとった』。それをずっと続けてきているんです。』

ブックレットは薄くて安価で入手しやすい。各項ともお話で、論文ではないので読みやすい。自習にも、会合のテキストにも最適。「九条」が危機的な状況のいま、お勧めしたい。

(梶川凉子/事務局)

反改憲ニュースクリップ

2013年4月20日～5月7日

政府、主権回復式典を強行

【4月22日】〈9条〉公明党の佐藤茂樹政調会長代理が「9条の中に自衛隊の存在を明記し、国際協力をしっかり入れるべきだ」と発言。BSフジの番組で。

【4月23日】〈96条〉日本維新の会の橋下徹共同代表が毎日新聞のインタビューで、96条改憲について三権から独立した「憲法改正国民会議」を作り議論すべきだと主張。また、次の衆院選（任期満了2016年12月）までの間に改定すべきとの意向も示す。同日、日本維新の会国会議員団が、96条改憲について、衆参両院議員の3分の2以上から過半数へと発議要件を緩和する改正案を了承。

【4月24日】〈生活の党〉生活の党が総合政策会議で党の改憲原案をまとめる。96条については現行規定を維持するとした。9条については、武力行使を伴う国連PKOへの参加を認める条項を新設する方向を示した。**〈核軍縮〉**ジュネーブで開催されている2015年核拡散防止条約再検討会議第2回準備委員会で、南アフリカなどが主導して「核兵器の人道的影響に関する共同声明」を発表。日本政府は、「いかなる状況下でも」核兵器が再び使用されないことが人類生存のためになる、とした文言を削除するよう求めたが受け入れられず、声明賛同を見送った。

【4月25日】〈衆院憲法審〉衆院憲法審査会が地方自治をテーマに討論を行う。道州制について、自民・公明・生活は、意義を認めつつも法律で導入が可能としたのに対し、維新・みんなは改憲を主張。永住外国人に対する地方参政権付与について、自民・維新が反対、公明・共産は賛成。**〈96条〉**民主・社民両党などの有志議員が、96条改憲に反対する超党派の議員連盟「立憲フォーラム」を発足させる。設立総会には菅元首相ら19人の国会議員が出席。他方、維新の会の橋下共同代表が、自ら提案している96条改憲に関する「憲法改正国民会議」について、96条改憲賛成派のみで構成すべきとの考えを示す。**〈13条〉**個人の幸福追求権を定めた憲法13条の意義を議論する超党派の議員連盟「13条を考える会」の設立総会が国会内で開かれ、民主・みんな、共産の議員ら約10人が出席。他に、維新、生活、社民、みどりの風、新党改革からも議連メンバーに加わっている。

【4月26日】〈改憲試案〉産経新聞が創刊80周年を記念して「国民の憲法」要綱を発表。第1条で「日本国は、天皇を国の永続性および国民統合の象徴とする立憲君主国である」と謳う。第16条で軍の保持について規定、19条では「国民は、国を守り、社会公共に奉仕する義務を負う」、23条では「家族は、社会の自然的かつ基礎的単位として尊重され、国および社会の保護を受ける」としている。

【4月28日】〈集団的自衛権〉自民党の石破茂幹事長が、現憲法下での集団的自衛権の行使容認を参院選の争点として前

面に打ち出す考えを示す。**〈主権回復式典〉**政府が「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」を憲政記念館で開く。衆参両院議長や最高裁判所長官、都道府県知事ら約390人が出席。沖縄県の仲井真弘多知事は出席を見送り、高良倉吉副知事が代理出席。生活、共産、社民、みどりの風の4党は、式典開催を「天皇の政治利用」などと批判し、欠席した。沖縄では、「4・28政府式典に抗議する『屈辱の日』沖縄大会」が開催され、1万人が参加。

【4月30日】〈自民党〉船田元・自民党憲法改正推進本部長代行が毎日新聞のインタビューに応え、96条改憲について「発議要件を現在の衆参各院の総議員の『3分の2以上』の賛成から『過半数』に引き下げることにについて、私はもう多くを言うつもりはないが、2分の1だと一般法とあまり変わらない。私としてはもう少し議論したかった」と発言。**〈民主党〉**民主党が党憲法調査会の副会長に長島昭久元防衛副大臣を新たに加える人事を決める。長島は96条改憲に賛成している。**〈超党派議連〉**超党派の国会議員らでつくる「新憲法制定議員同盟」が「新しい憲法を制定する推進大会」を開く。与野党の国会議員、経済団体の代表ら約1200人が出席。

【5月1日】〈96条〉安倍首相が96条改憲について、「まず国民投票法の宿題をやる。3つの要件があるが、国会で十分審議されていない。その後に96条から始めたい」と発言。3つの要件とは、改憲手続法で定められた①成人年齢などの18歳への引き下げ②公務員の政治的行為の制限規定見直し③予備的国民投票制度の是非。**〈辺野古〉**日本維新の会の橋下共同代表が沖縄の地域政党「そうぞう」の地下幹郎代表と那覇市内で会談し、大阪維新の会として政策協定書を締結。日米地位協定の改定や普天間基地の辺野古移設推進を盛り込んだ。

【5月3日】〈憲法記念日〉改憲賛成派・反対派が日本各地で集会を開く。**〈世論調査〉**毎日新聞が実施した全国世論調査で、改憲発議に必要な衆参両院での3分の2以上の賛成を過半数に引き下げることにについて、反対46%、賛成42%となったことが判明。他方、憲法9条を「改正すべきだと思う」は46%で、「思わない」の37%を上回った。**〈96条〉**最高裁の竹崎博允長官が、96条改憲の動きについて「憲法は全ての法の基本。改正すべきかは国民的な議論に委ねられる問題で、日本の将来のあるべき姿について真剣に検討し、結論を出すべきだ」との見解を示す。**〈集団的自衛権〉**公明党の山口那津男代表が、安倍政権が集団的自衛権の行使容認に動いていることについて「明らかに一線を越える考え方だ。行使は認めないという政府のこれまでの考え方は今も妥当だ」と牽制。

【5月4日】〈JC世論調査〉日本青年会議所(JC)が全国の会員約2300人に行ったアンケートで、86.4%が「現行憲法に対して問題を感じる」と回答、96条については58.6%が「(要件が)厳しいので緩和すべきだ」と答えたことが判明。96条は「現状のままでいい」は30.9%。自衛隊を国防軍とすることには賛成が58.4%、反対が19.9%。

【5月7日】〈民主党〉民主党憲法調査会が役員会を開き、96条を先行して改正することに反対する方針で一致。**〈裁判員制度〉**強盗殺人罪などに問われた被告に死刑を言い渡した今年3月の福島地裁郡山支部の裁判員裁判で裁判員を務めた女性が急性ストレス障害と診断された問題で、該当の女性が国家賠償を求める訴えを仙台地裁に起こす。裁判員制度を憲法違反と確認することも求めている。

12 私も一言 (173)

大橋成子 (APLA)

昨年12月にフィリピンから帰国して間もなく総選挙で自民党が圧勝。「最悪の日本へようこそ！」というのが友人たちの挨拶だった。そして、あれよあれよ、とその「最悪」な事態が起こりだした。テレビが大好きな私は最近の報道をかなり見ているが、今回は心底日本のメディアによる大衆操作の恐ろしさを知った。継続的に流される世界のニュースは「北朝鮮」と「中国」のみ。これでは無知蒙昧に「日本を守れ」と「洗脳」されるのしかたがない。そして自民党の「改憲」案が、もはや「改」ではなく、全く新しい「法」を作ることなのだと知った時、私は思わず40年前にマルコス独裁政権が発動した「戒厳令」を彷彿した。20年以上続いた暴力むき出しの「国

家権力」によって何百万人もの人生が狂わされ、蹂躪されたが、民衆は武装闘争も辞さない尊厳の闘いを展開し、独裁者は追放された。

私はその後、日本の四国より少し狭いネグロス島の農村に20年暮らした。一番小気味良い経験は、「国家」からなるべく距離を置いて生きてこれたことだ。税金制度・ライフラインを含め、国家の管理や公共性があまりにも乏しい分、貧しい人びとは政府なんぞ頼らずに自力で水も生活道路も作ってしまう底力がある。内戦や戦争さえなければ、そして自然と土地さえあれば、「国家」なんぞの世話にならなくても知恵を絞って生存できるという体験だった。

しかし日本社会はそこがやっかいだ。現在進行する日本の事態は、歴史背景も性格も「戒厳令」と同一視することはできないが、見せかけの「景気」や巧妙な幻想を振りまくことで「ソフト」に人びとを愚弄し、いつのまにか国家が好き放題統制する状況を準備している。まるで「やさしく」身動きとれないように縛られるのか。これに騙されず賢く尊厳をもった運動の思想と言葉と行動を、一国的に縛られず世界に目を開きながら、したたかに繋げていくことが大切なのだと痛感している。

集会・行動情報 5/18 ~6/1

▶5/18(土)子どもたちを被ばくから守ろう！ 5・18新宿デモ◆13:00集合、14:30デモ出発◆新宿東口アルタ前広場(JRほか新宿駅東口下車)◆ふくしま集団疎開裁判の会

■未来永劫、世直し 三里塚の最新情報を聞いて、鎌田さんと柳川さんの話をじっくり聞く会◆参加費500円◆鎌田慧、柳川秀夫、平野靖識◆13:30開場◆文京シビックセンター・区民会議室4階ホール(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆成田プロジェクト

■第78回市民憲法講座「96条改憲」論の意味・狙いと私たちの課題◆参加費800円◆お話：小澤隆一◆18:30◆文京区民センター3C会議室(都営地下鉄春日駅下車)◆許すな！憲法改悪・市民連絡会

■「核被害の輸出を繰り返さないために」——マレーシア、そしてベトナム……差別の視点から考える◆参加費800円◆和田喜彦、吉井美知子◆15:00◆新大阪丸ビル本館510号◆ノー・ニュークス・アジアフォーラム・ジャパン

▶5/19(日)朝鮮半島での戦争挑発を直ちにやめろ！ 海外派兵拡大反対！ 銃剣道大会ヤメロ！ 練馬駐屯地撤去デモ◆集会・13:00、デモ出発・14:00◆徳丸第二公園(東武東上線東武練馬駅北口下車)◆共催：反安保・反自衛隊・反基地闘争を闘う北部実行委員会、有事立法・治安弾圧を許すな！北部集会実行委員会

▶5/21(火)立憲主義を破壊し、憲法改悪を容認する96条改憲に反対する院内集会◆ゲスト：清水雅彦◆13:30◆参議院議員会館101会議室(東京メトロ永田町駅、国会議事堂前駅下車)◆2013年5・3憲法集会実行委員会

■公開学習会「骨抜きにされる？原発事故子ども・被災者支援法」◆資料代500円◆講師：白石草◆19:00◆日比谷図書文化館4階スタジオプラス小ホール◆福島原発事故緊急会議

▶5/23(木)脱原発テント・土地明け渡し訴訟第1回口頭弁論◆10:00集合、11:00開廷(東京地裁526号法廷)◆裁判報告集会◆13:00◆弁護士会館2階クレオA(東京メトロ霞ヶ関駅下車)◆経産省前テントひろば

▶5/25(土)TPP参加をとめる！大集会◆12:00プレイベント、12:30集会、13:45デモ出発◆芝公園23号地(都営地下鉄三田線御成門駅下車)◆呼びかけ：STOP TPP!! 市民アクション

■運動史から振り返る「原発と原爆」第9回「福島からビキニを見直す」◆参加費：非会員800円、会員500円◆講師：加藤一夫、丸浜江里子◆18:00◆ピープルズ・プラン研究所(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車)◆ピープルズ・プラン研究所

▶5/26(日)辺野古に基地を作るな！公有水面埋め立てを許さない！集会&デモ◆資料代500円◆東恩納琢磨◆13:15開場、16:00デモ出発◆千駄ヶ谷区民会館(JR山手線原宿駅下車)◆辺野古への基地建設を許さない実行委

▶5/31(金)福島原発事故の厳正な捜査と起訴を求める大集会 福島への叫びを聞いてください◆13:30~◆日比谷野外音楽堂(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆16:00~東京地検前「激励行動」、17:30~東電本社前「抗議行動」◆福島原発訴訟団

■官邸前アピール行動：支援対象地域を狭めるな！年間1m/sv以上の地域の人びとを「支援法」の対象に◆18:30~◆首相官邸前(東京メトロ国会議事堂前駅下車)◆呼びかけ：福島原発事故緊急会議

▶6/1(土)国境なきアフリカを！シンポジウム&デモ◆参加費500円◆報告：チャイナ・ングバネ、稲葉奈々子、近藤昇、小倉利丸◆13:00、終了後デモ◆横浜市民会館(JR・市営地下鉄桜木町駅、京急日ノ出町駅下車)◆横浜でTICADを考える会